

2026年8月26日
責任投資推進部

東証が「資本コストや株価を意識した経営」の進捗状況に関するアンケート結果を公表 ～「取組みの進展が見られる企業」として約300社を選定～

【概要】

東京証券取引所は8月12日、「資本コストや株価を意識した経営」の進捗状況を把握するため、機関投資家と企業を対象に実施したアンケートの結果を公表しました。機関投資家向けアンケート（43機関が回答）では、「取組みの進展が見られる企業」として約300社が選定されました。

投資家が評価した主なポイントとして、①資本配分方針の明確化と進展（キャピタルアロケーションの提示、政策保有株式の縮減など）、②事業ポートフォリオ改革の進展（低収益・非中核事業からの撤退など）、③資本コスト・資本効率を意識した経営管理の進展（事業部門別ROICの導入など）、④経営トップ・取締役会の強力なリーダーシップ（経営トップの主体的な関与など）、⑤情報開示・IRの進展と、対話を通じた取組みの改善（情報開示・IR・対話機会の拡充など）が挙げられました。

企業向けアンケート（国内上場企業682社が回答）では、**投資家との対話について、75%の企業が「有意義である」と回答**しました。その理由として、「自社の課題や認識のギャップを具体的に把握できた」「投資家からの理解・評価の向上につながった」「情報開示を改善できた」を挙げる企業が多く見られました。

【参考】「資本コストや株価を意識した経営」を推進するための機関投資家・企業のアンケート結果（東京証券取引所）
投資家向けアンケート <https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/1020/20260812-01.html>
企業向けアンケート <https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/1020/20260812-02.html>

【詳細】

東京証券取引所は8月12日、「資本コストや株価を意識した経営」の進捗状況を把握するため、機関投資家と企業を対象に実施したアンケートの結果を公表しました。機関投資家向けアンケート（43機関が回答）では、「取組みの進展が見られる企業」として約300社が選定されました。

投資家が評価した主なポイントとして、①資本配分方針の明確化と進展（キャピタルアロケーションの提示、政策保有株式の縮減など）、②事業ポートフォリオ改革の進展（低収益・非中核事業からの撤退など）、③資本コスト・資本効率を意識した経営管理の進展（事業部門別ROICの導入など）、④経営トップ・取締役会の強力なリーダーシップ（経営トップの主体的な関与など）、⑤情報開示・IRの進展と、対話を通じた取組みの改善（情報開示・IR・対話機会の拡充など）が挙げられました。

東京証券取引所は、「資本コストや株価を意識した経営」の実質化・高度化に向けて、さらなる施策を検討しています。また、本アンケートを来期以降も継続し、市場参加者の理解を深めていく方針です。

【投資家が評価する「取組みの進展が見られる企業」の概要】

※プライム市場・スタンダード市場の上場企業から、合計約300社が選定されました。



【「取組みの進展が見られる企業」の一覧（3票以上を獲得した企業を抜粋）】

※市場区分（プライム・スタンダード）と規模による4区分ごとに、それぞれ最大10社までを選定しています。

業種	コード	会社名	票数
機械	6481	THK	7
電気機器	6501	日立製作所	7
電気機器	6503	三菱電機	6
陸運業	9065	山九	5
パルプ・紙	3941	レンゴー	4
電気機器	6861	キーエンス	4
その他金融業	8439	東京センチュリー	4
不動産業	8801	三井不動産	4
食料品	2875	東洋水産	3
小売業	3099	三越伊勢丹HD	3
化学	4004	レゾナック・HD	3
化学	4061	デンカ	3
化学	4205	日本ゼオン	3

業種	コード	会社名	票数
化学	4220	リケンテクノス	3
ゴム製品	5161	西川ゴム工業	3
ガラス・土石製品	5333	NGK	3
ガラス・土石製品	5393	ニチアス	3
非鉄金属	5805	SWCC	3
機械	6361	荏原製作所	3
機械	6367	ダイキン工業	3
電気機器	6758	ソニーグループ	3
電気機器	6762	TDK	3
小売業	7453	良品計画	3
その他製品	7936	アシックス	3
卸売業	8058	三菱商事	3
陸運業	9007	小田急電鉄	3

※第一ライフグループについても、1票を獲得

出典：東京証券取引所の公表資料をもとに当社作成

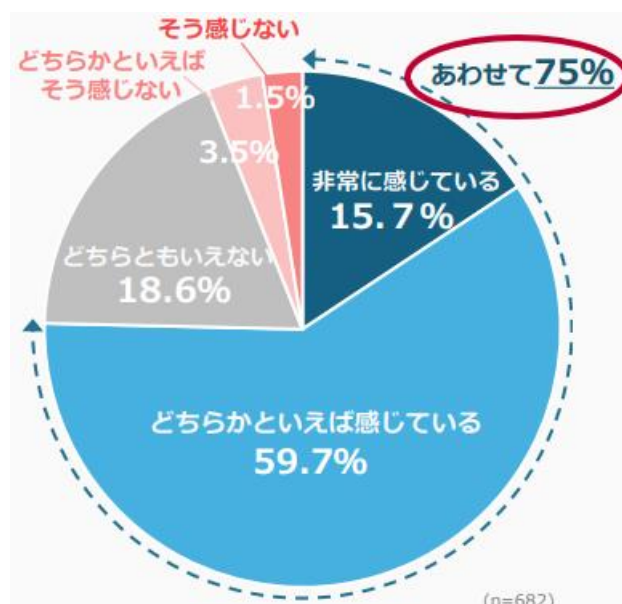
企業向けアンケート（国内上場企業682社が回答）では、投資家との対話について、75%の企業が「有意義である」と回答しました。

対話を「有意義である」と感じる理由として、特に「自社の課題や認識のギャップを具体的に把握できた」「投資家からの理解・評価の向上につながった」「情報開示を改善できた」を挙げる企業が多く見られました。

また、機関投資家への期待・要望として、「中長期的な視点での対話」や、投資家ならではの「示唆・知見の提供」を求める声のほか、「自社の事業・業界への理解」や「投資家側の情報開示」を求める声も多く見られました。

【「有意義な対話ができている」と感じている企業の割合】

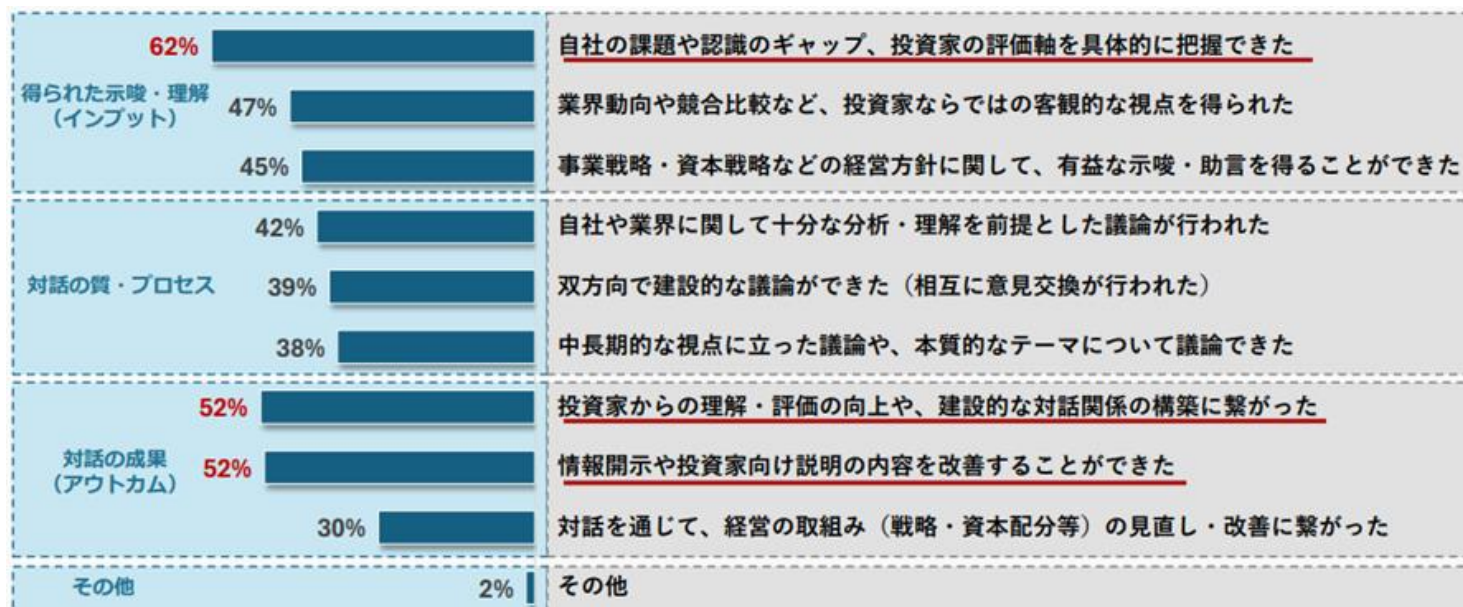
※全体の75%が「有意義な対話ができている」と回答しました。



出典：東京証券取引所

【「有意義である」と感じた理由（複数回答）】

※「自社の課題や認識のギャップの把握」「情報開示の改善」などを理由に挙げる企業が多く見られました。



出典：東京証券取引所

【機関投資家への期待・要望】

※「中長期的な視点での対話」や、投資家ならではの「示唆・知見の提供」を求める声が多く見られました。

